

農家金融と農業経営金融の理論構造

亀 谷 晃

1 は じ め に

農家金融およびその一環ないし一分野をなす農業経営金融とは何か。本稿では、その意義を明確にし、その上で、それにかかわる金融現象を体系的に把握するための理論的考察を行う。そのために必要な主要概念は金融管理主体、金融領域、金融機能の三つであり、資金調達は最も重要な金融機能である。この三つによって、農家金融と農業経営金融の理論構造を確立してみたい。この作業はとりもなおさずミクロの視点からみた農家や農業経営の金融理論、ないし、ミクロの農業金融理論の構築のためにぜひとも必要なものである。

ただし、本稿の各節の内容をみると、2節「農家金融と農業経営金融の意義と領域」、3節「農家金融の水準と行動の変化」の両節の内容は農家金融の方に傾斜し、そして、4節「農家と農業経営の金融機能と金融形態」、5節「農業経営金融理論の基本的枠組み」の両節の内容は農業経営金融を軸に論じられている。各節において、その主題に応じて、農家金融と農業経営金融が共にとりあげられ、バランスよく論じられているわけではない。農家金融および農業経営金融のそれぞれに関して、各節の主題ごとについて論ずることが必要であるが、本稿ではそこまでなしてあげていない。その意味でも、本稿は試論的なものであり、完成は今後の検討にまきたい。

2 農家金融と農業経営金融の意義と領域

「農業金融」という流布された用語に対し、目下のところ、「農家金融」という用語は必ずしも市民権を獲得しているわけではない。耳なれない用語、奇異に思われる用語であるかも知れない。なぜ、「農家金融」という新用語を使うのか、それは理由があつてのことにほかならない。これを明らかにすることは、今日の「農家をめぐる金融」の問題領域と問題解明方法を明らかにすることとまったく同議のことである。

ここで「農家金融」という新用語を使用する意図ないし意義は二つある。

第一は、従来から使われてきた農業（生産）金融という狭い範囲をこえた金融領域、つまり、より広い金融領域が農家にとって重要になってきていることにもとづく。今日、農家の金融領域は、①農業生産金融、②生活金融、③貯蓄、④共済・保険、⑤資金取引決済など、少くとも、五つの領域におよぶのである。

第二は、農家という独立の経済主体が、資金運用・管理の実体としての性格を強くもつようになってきていることにもとづく。企業金融、消費者金融など、経済主体のちがひによって金融が分類されるが、農家金融という用語もこれに対置してみたものである。いずれにしろ、経済主体としての農家の側からみると、「農家の営農、生活、そして資産形成すべてにかかる金融、保険および資金取引決済と、それらの管理」を「農家金融」というのである。これは、一般の企業が、みずからの金融を「企業金融」と呼ぶことに似ている。

なお、本稿でいう「農業経営金融」という用語は、農家金融の五領域のうちの農業生産金融に相当するもの、つまり、個人的農業経営金融に加え、協業的農業経営金融や法人的農業経営金融をふくむものと考えている。

3 農家金融の水準と行動の変化

(1) 農家金融の水準の動向

このようなミクロの局面から農家金融や農業経営金融が一つの金融分野として重視されざるをえないのは、農家や農業経営の資金的変容ないし資金現象が、社会経済的にきわだってきたからにはほかならない。それは先述した五領域にわたり、かつ、後述の金融機能や金融理論の基本的枠組みと関係して検討される必要がある。ここでは、その全体的な特徴ないし原因を農家の資金水準と金融行動の変化にあるものとし、その側面からみておこう。

まず、農家の資金水準の動向からみてみよう。一つは資金ストックの構成や流動性の動向であり、もう一つは資金の流れ、すなわち、流入と流出(調達と運用)の状態、つまりキャッシュ・フローの動向である。

農家のキャッシュ・フローは、年々増加し、最近時、全国農家平均で1戸当たり年間、流入(調達)・流出(運用)ともに1,644万円(昭和63年)のレベルにまで達している。10年前(昭和53年度)のそれが1,068万円であったから、この間154%と大きな伸び率を示している。同時に、キャッシュ・フローの水準上昇は、金融機関のサービスに対する農家の要求度を高め、かつ、取引金融機関に対する農家の選択ないし選別的利用を高めつつあるとみられる。このような農家のキャッシュ・フローの「量的水準の上昇」と「配分行動の変化」が指摘される。

次に、農家の貯蓄と負債の動向をみてみよう。全国農家1戸当たり平均でみると、借入金残高、貯蓄残高は、ともに名目額であるが、年々著しく増加し、昭和63年度末には、それぞれ206万円、1,965万円に達している。いま、その水準を税引後の可処分所得に対する割合でみると、負債保有水準(借入金残高÷可処分所得)は、昭和50年の24%から63年の33%へと約1.4倍に増加し、貯蓄保有水準(貯蓄残高÷可処分所得)は同期間において147%から318%へと約2.2倍に増加してきている。したがって、両者の差である資金余裕水準は123%から285%へと約2.3倍に増加してきている。そして、貯借率(借入金残高÷貯蓄残高)は同

期間に16%から10%へと低下をみせている。以上のことから分かるように、全国平均的にみて、農家の負債・貯蓄構成は大きく変化し、昭和63年現在、年間可処分所得の約2.9倍の純貯蓄を保有するに至り、かつ、貯借率は10%で貯蓄残高で負債残高を十分カバーできる状態にある。また、貯借金水準の高まりとともに、農家は、その貯蓄・借入の行動において金利選好度を高め、かつ、キャッシュ・フローの水準上昇の場合と同様、金融機関の選択ないし選別的利用を高めつつあるとみられる。このような農家の貯借金の「量的水準の上昇」と「配分行動の変化」が指摘できる¹⁾。

(2) 農家金融行動の変化

次に、農家の金融行動の変化についてみてみよう。先述したように、全体として、平均的にみた場合の農家の資金水準のアップは、昭和40年代後半から顕著になってきたものである。しかし、その裏には、農家の地域性、階層性、営農形態性などによって、資金水準の大きな分化がみられる。しかも、日本の食糧基地においては畜産経営から稲作経営に至る農家の深刻な負債問題をかかえていることも事実である。このような資金水準の分化や資金ストレスの発生は当然に農家の金融行動を多様なものとするであろう。

しかも、そのことと重層して全般的に、農家の金融行動の個性化が進んできている。農家やその家族の金融諸活動は、営農や生活の諸活動の個性化に連動する形で個性化しはじめていくわけである。そして、家族の年齢差、男女差、生活パターンの差などが農家金融の個性化を加速する。もちろん、農家の営農や兼業のパターンの差がこの個性化におよぼす影響は大きい。そして金融行動の個性化は、農家金融のポートフォリオ（金融資産や負債の内容構成）や投資対象、そして金融機関の選択などの差異となって現れ、ひいては、金融市場の自由化・革新とあいまって、農家の金融領域の拡大と資金運用・管理能力の必要性を増幅させるに至っているのである。

- 1) 以上の「農家金融の水準の動向」については、詳しくは次のものを参照されたい。拙稿「農協金融の新動向と課題」、『農林業問題研究』第102号、富民協会、1991年3月。

4 農家と農業経営の金融機能と金融形態

農家金融や農業経営金融にかかわる諸現象や問題群を体系的に把握しようとする場合、また、その理論的枠組みを考える場合、「企業金融の理論」をふまえておくことはぜひとも必要である。なぜなら、それは農家金融や農業経営金融の理論構築に役立つからにほかならない。もちろん、企業金融の理論がそのままそっくり農家金融や農業経営金融の理論として適用可能なわけではない。基本的考え方の筋道が役立つのであり、実際の適用にあたってはかなりの修正を必要とするであろう。本節では、企業金融の基本的考え方や理論ののっとり、

農家金融や農業経営金融の枠組みの基礎となる農家や農業経営の金融機能と金融形態について検討する。

(1) 農家と農業経営の金融機能

農家金融論や農業経営金融論は、農家や農業経営の金融現象を対象とする研究分野である。その具体的内容は、農家や農業経営における金融の役割、つまり金融機能をどのようなものとして認識するか、に依存している。このことは、「企業金融論の具体的内容は、企業における金融機能の定義の仕方によって決まるのである」²⁾という認識に対応している。農家や農業経営の主要な金融機能は歴史的に変遷し、それに対応し農家金融論や農業経営金融の具体的内容も変化してきているものと考えられる。そのことはともかく、今日の状況からみて、ここでは、農家や農業経営の主要な金融機能として次の三つをあげることができよう。

①「農家や農業経営の財務管理」に関する金融機能

②「農家や農業経営の資金調達」に関する金融機能

③「農家や農業経営の資金調達と投資決定」に関する金融機能

①の「財務管理」に関する金融機能は主として会計的手法によって果たされ、財務管理技術として体系化されてきている。そして、この機能は、収支・収益性、流動性・安全性、財産・資本構成など農家や農業経営の財務を健全、適正に確保、維持することが金融の役割だとする見方に立脚している。

②の「資金調達」に関する金融機能は金融の本来の役割である。これには二つの考え方がある。第一は、資金調達機能を資金調達面だけに限定する狭い考え方である。この見方は、経営の成長速度がゆるやかな段階における、運転資金を中心とする資金調達機能観であるとみられる。ちなみに、「従来は、金融というものを文字どおり資金調達と解して、企業の金融機能をそれだけに限定して定義するのが一般的であった」といわれている³⁾。この伝統的見方の意味あるいは、次に述べる新しい資金調達機能観と対比されると明確になる。

③の「資金調達と投資決定」に関する金融機能は、単に資金の調達のみならず、経営の成長・発展に関する投資や資金調達の決定および財務管理までをふくむ、より広い金融機能である。これは上述②の伝統的な見方に対し、新しく、かつ、より広い見方である。この第二の見方は、経営の成長が設備投資を軸としてスピード・アップされる段階をむかえてから重視されだしたものであり、比較的新しい企業金融機能観である。その特色は、金融機能は単に資金の調達にとどまるものではなく、投資決定にまでおよび、投資と資金調達が相関係し同時決定的であることを提示した点にある。

以上の三つの金融機能観は農家とくに農業経営の金融機能として、基本的に重要である。

(2) 農業経営の金融（機能）形態

ここでは農家はさておき、農業経営だけに限ってみよう。

農業経営はその金融機能を果たすための金融活動を行うが、その経営形態、経営作目、経営規模、資本の利用状況などによって、金融機能の現象形態がちがってくる。たとえば、農業経営金融は経営形態によって、法人的農業経営金融、個人的農業経営金融、協業的農業経営金融などに分類できるし、経営作目によって、稲作金融、施設園芸金融、果樹作金融、畜産金融などに分類できるが、それぞれの金融タイプに応じて金融機能は独自の現象形態をとる。このことは、「農業経営はその経営形態、経営作目、経営規模、資本利用状況などに応じ、その農業経営独自の金融（機能）形態をとる」といいかえてもよい。

以下では、個人的農業経営を対象として論を進めたい。

- 2) この点、次のものを参照、引用している。
田村 茂著『企業金融の経済学』有斐閣、昭和45年、第1章序論（10ページ、12ページ）。
- 3) 同上

5 農業経営金融理論の基本的枠組み

(1) 農業経営金融理論の問題領域と分析手法

以上、農業経営金融の機能およびその形態についてみてきた。これら農業経営金融の機能やその形態は「農業経営金融論」の基本的枠組みをなすものであるが、農業経営金融論の問題領域や分析手法はいかなるものであろうか。

問題領域の方からみると、わが国の場合、「農業（経営）金融論」と直接銘うった書物、とくに三つの金融機能にしたがい体系的に農業（経営）金融問題を論じた書物は少ないが、農業（経営）金融問題を取りあつかった専門書は数多くみうけられる。また、一般の「金融論」や「農業経済学」また、「農業経営学」や「農業会計学」の書物のなかで、その一部分として農業経営金融問題がとりあつかわれていることが多い。このようにみてくると、わが国の場合、農業経営金融論は問題領域として独立的に存在しているものではなく、一般の金融論や農業経済学、また農業経営学、農業会計学と関連して存在しているという印象が強い。

次に、分析手法の方をみると、それは農業経営金融の機能がもつ基本的性格に依存している。先述した農業経営金融の三大機能からみると、第一の「財務管理」の分析手法は会計学ないし財務管理論の分野に、第二の「資金調達」のそれは財務管理や金融論の分野に、第三の「資金調達と投資決定」のそれは財務管理論や金融論のみならず経済学の分野に属する。

このように、農業経営金融論の中味は、その問題領域からみても、分析手法からみても、隣接諸科学と境界を重ねながら、一つの独立ないし独自の分野を形成するものとみてよい。アメリカの農業（経営）金融論はすでに、このことを体現していると考えられる⁴⁾。

以上のことがらは、農業経営金融論ないしミクロの農業金融論の問題領域や分析手法を考えてゆく場合に基本的に重要なことである。

以下では、三つの金融機能の視点からみて、農業経営金融理論を構成する財務管理論もさることながら、その中核ないし主内容をなすとみられる「農業経営の資金調達」について、基本的論点を提示しておきたい。

(2) 農業経営の資金調達方法の特長

農業経営では運転資金、設備投資資金など資金需要が発生し、それに対して資金調達が行なわれる。この場合、いかなることが基本的に問題になるのであろうか。第一は資金の調達方法の問題であり、第二は経営成長と最適資金調達の問題である。まず、農業経営の資金調達方法について、一般企業のそれと比較しながら説明してみよう。

企業は財やサービスの生産活動に、製品在庫に、また、生産規模の拡大や新製品の生産に必要な資金を調達しなければならない。その資金源は体系的に示すと図1のとおりである⁵⁾。

すなわち、企業資金は大別して、企業の内部から調達される資金と、企業の外部から調達される資金から構成される。内部資金は利益留保（純利益から配当金や法人税などを差し引いたもの）、減価償却および諸準備積立金・引当金（損失準備金、退職給与引当金など）を資金源として調達される。外部資金は株式（自己資本）の発行、社債（他人資本）の発行および借入金によって調達される。株式会社の一つの大きな特色は、自己資本を株式の発行によって企業外部から調達できるところにあり、それが近代的な株式会社の企業的強みとなっている。

これに対し、我が国の個別的（家族的）農業経営の資金調達源は図2に示すとおりで、それは法人企業とくに株式会社のそれにくらべ、まことに単純である。個人的農業経営と株式会社をくらべるのが、そもそもナンセンスだといってしまえばそれまでだが、株式会社といかなる点で異なるのかを十分理解しておくことは、農業経営金融ないし農業経営金融問題の特質を考える場合ぜひとも必要なことであると考えられる。基本的な相違は、株式会社が株式の発行によって外部から自己資本を調達できること、また、社債の発行によって長期安定的な他人資金を調達できるのに対し、個人的農業経営（農家）ではそれができない点にある。

なお、上記の個人的農業経営の資金調達について重要な問題点を補足説明しておきたい。

第一は、図2において「利益留保」と「家計からの引出金」が区別して書かれていることに関係する。農家経済では農業経営面と家計面が明確に分離されていなく、一体的である場

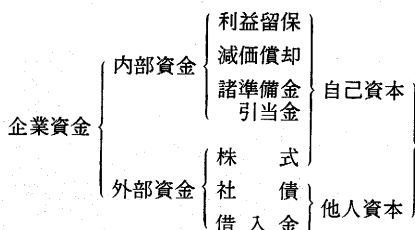


図1 株式会社の資金調達源

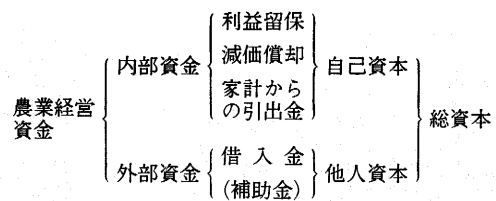


図2 個人的農業経営の資金調達源

合が多い。そして、むしろ、経営と家計の不離一体性が農家経済の実体であり、その特質であるとさえみなされてきた。このような農家経済では、経営部門と家計部門それぞれについての会計的計算が困難な場合、経営・家計混合的な会計的計算になってしまう。したがって、このような場合には、農業経営資金のうちの内部資金の調達源も、農業経営部門からの「利益留保」なのか家計部門からの「引出金」なのか、まったく区別がつかなくなってしまう、結局のところ、家計貯蓄からの引出金を別とすれば、農家経済全体として計算される「農家経済余剰」を内部資金調達源とせざるをえないことになる。

しかしながら、規模拡大的、発展的農業経営は、農業経営部門と家計部門の会計的分離が可能な農家経済であり、日本の場合、今後そのような農家経済は次第に多くなってゆくであろう。アメリカの農業経営では、法人企業はむしろのこと、家族的農業経営でも農業経営部門と家計部門の会計的分離が進んできているとみられる。

第二は、「減価償却」に関する農家の経済的意識と減価償却の会計計算の実施に関係する。農家の農業経営固定資産についての減価償却意識がうすく、減価償却計算が行われないならば、内部資金調達源としての減価償却は存在しないことになる。第一の場合と同様、規模拡大的、発展的農業経営では、減価償却の会計計算が十分に行われるものと想定しておきたい。

第三は、先述したように、一般企業では、金融市場において、借入金と自己資本（有価証券発行による）をともに調達できるが、農業経営では多くの場合、小規模な家族的経営であるため、外部の金融市場から株式発行による自己資本や社債発行による長期借入金の調達ができない。したがって、農業経営では、資本調達はより強く留保利益たる自己資本や借入金そしてリース（資本財の賃借）に依存することになる。この点、資本構成や資本コストなどの問題を考える場合、一般企業経営と農業経営との間では質的に大きな相違があり、農業経営独特の様相を示すことを十分にわきまえておく必要がある。

第四は、上述のことにも関係するが、農業経営（農家）の農業資本ないし農業資金の調達方法についての態様で、現状は次のとおりである。

(i) 自己資金源

- ① 農家の内部留保（農家経済余剰）
- ② 農家の農業経営の減価償却引当金
- ③ 農家の固定・流通資産売却収入
- ④ 農家の預金等からの引出し
- ⑤ 共済・保険などの収入

(ii) 外部資金源

- ① 農協、農林公庫など農業金融機関からの融資
- ② 信用金庫、普通銀行などからの融資
- ③ 農機具業者等による割賦販売
- ④ 商社等インテグレーターによる生産資材や資金の供給

- ⑤ 政府補助金
- ⑥ 協業化等パートナーシップによる資金結合、資本結合
- ⑦ 共同利用施設の建設による資本財用役利用
- ⑧ トラクターなどのレンタル、リースによる資本財用役利用
- ⑨ 農業機械化銀行や賃耕による資本財用役利用
- ⑩ 農協等による預託家畜（物融）による資本利用

外部資金源のうち、①から⑤までは資金を媒介とした資本の調達であり、このうち①から④までは通常、金融（借入金）とよばれる方式によるものである。⑥は新しい経営形態を創出することによる資本調達方式である。⑦から⑨は物的な資本財用役を外部から調達する資本節約的なものであり、この資本財は農業経営の貸借対照表にのらない、かくれた資本調達方式といえよう。最近これが多くなっていることは注目すべきである。なお、借地も広義にはこの方式に入れることができる。⑩は一種の物的融資である。なお、①に関係するが、農協などによる「当座貸越制度」や「購買未収金制度（農協購買部門と組合員との間の掛取引）」は一種の金融を構成しているが、最近これが農家負債の累積原因として注目されていることを指摘しておきたい。このようにみえてくると、今日、我が国の農業経営の資本調達方式はかなり多面的になってきており、個々の農業経営の資本利用形態は多様化していることが分かる。

第五は、大規模な農業経営では、固定設備資金の確保問題はもちろんのこと、これと同時に、流動財の購入や償還金の返済にかかわる必要資金が大型化し、これに対する生産物販売代金をふくめた運転資金の確保問題、そして、これと並んで、固定化負債に対するリファイナンスのための救済資金の問題も重要になってきていることである。

第六は、上述してきたことにも関係するが、農業経営における借入金のもつ意義や重みは、一般企業の借入金のそれにくらべ極めて大きく、単なる借入金の役割に加えて、むしろ、一般企業の株式資金や社債資金にかかわる役割をさえもつものとして留意しておく必要がある。このような農業経営の資金的弱点を補強するため農業経営に対する政府などによる出資（制度出資）を工夫することも時代的要請にかなうものであろう。

（3）農業経営成長と最適資金調達

前項の「資金調達方法」と並んで「長期的な投資と資金調達の決定」が農業経営金融理論の中核となる。つまり、農業経営の成長・発展にかかわる投資と資金調達の財務決定に関する理論がそれである。その主内容を簡単に粗描してみよう。

農業経営の成長・発展は様々な要因に左右される。企業者能力、資源状態、技術条件、経営組織状態など様々なものがある。ここでは、農業経営の成長・発展に資金、財務という要因がいかなる役割を果たすか、その意義と理論の解明が課題なのである。

農業経営成長のプロセスは、投資を媒介としながら新しい追加的な資源を獲得し、管理し、

新しい収益を生みだしていくことである。そして、このために必要な資金は自己資本や借入金によって調達される。そして、農業経営成長の財務理論は、自己資本成長率を高めるためには、農業投資に必要な資金の借入れを行うことが望ましいことを示唆する。しかし、通常、異常に高いリバリッジ比率（負債／自己資本）をもった農業経営は少なく、リバリッジ比率や経営成長率には限界があることが現実確かめられる。その原因は、より高いリバリッジ比率に対する刺激を低下さすようなある種の要因が現実作用しているからである。この要因は、(1)経営成長にともなう投資の危険性の増大、(2)財務上の流動性の低下、(3)資本コストの上昇、(4)収益性の通減、などである。つまり、借入金の適正水準以上の増大は、農業経営に不安定性ないし打撃をあたえることになるわけである。このため、農業経営者は財務的危険性を大きくするリバリッジ比率、つまり資金借入れ水準を制限しようとする。すなわち、危険回避行動をとるのである。

以上のことから、農業経営の成長・発展のための投資と資金調達のあり方、つまり、資本構成、および借入資金規模ないし資本規模の最適計画・決定の理論は、資本コストと資本収益の両面に加えて、危険性や流動性の両面をたした理論的枠組み（最適リバリッジ比率の理論）をもたなければならないことになる⁶⁾。これが農業経営金融理論の基本的骨格となるものである。

4) たとえば次のものを参照。

P. J. Barry, J. A. Hopkin, C. B. Baker. *Financial Management in Agriculture*. The Interstate Printers & Publishers. Inc.

5) 図1は次のものを参照、引用している。

矢島保男『金融経済論入門』成文堂、1977年、第4章「企業の資金調達」39ページ。

6) 以上の本項(3)の内容説明については次のものを参照されたい。

拙稿「農業経営のファイナンシャル・マネージメントと経営成長分析」、亀谷 晃編著『現代農業経営分析論』富民協会、1990年。